スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

奈良県宇陀市

自 治 体 名 ： 奈良県宇陀市
担 当 課 名 ： 生涯学習課
電 話 番 号 ： 0745-82-3975

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	248㎢
人口	26,413人
公立中学校数	4校
公立中学校生徒数	524人
部活動数	31部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	• 推進計画策定済み • ガイドライン策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

当市は平成18年に4町村が合併し、本年度には、市政20周年を迎える市である。旧町村に各1校ずつ中学校があったため、現在も4校が存在している。面積が非常に広く通学には多くのスクールバスを運行し、通学を行っている。

現在部活動は、運動系・文化系男女別に併せて31種目にのぼる。

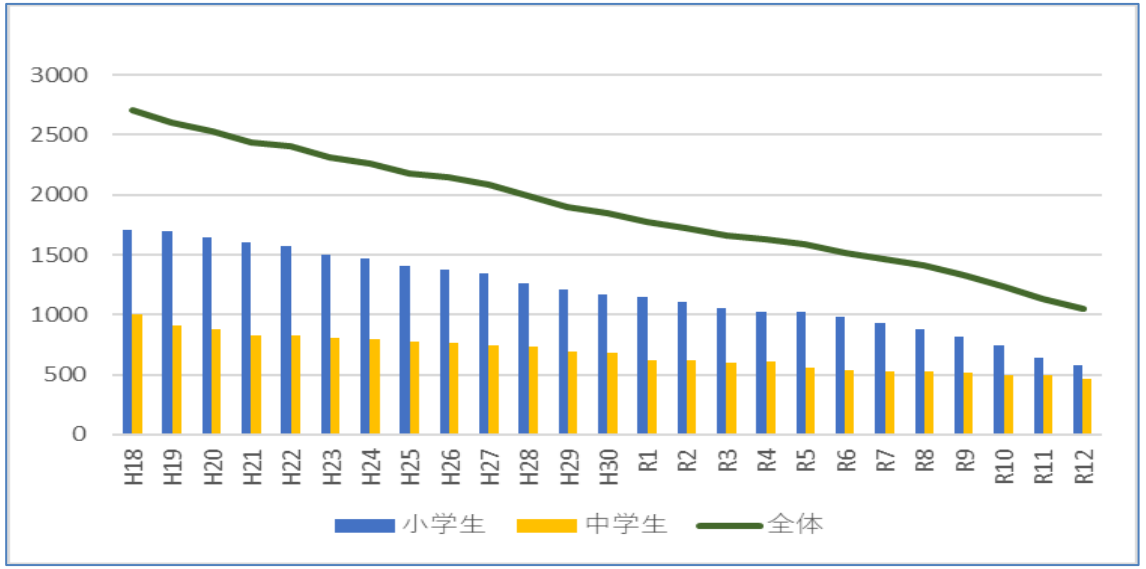
少子化に伴い、種目数は31種目と多いので、単独チームが組めず他校と合同チームとして試合などに出場している種目もある。また、個人種目でも、人数が少ないが活動を続けている種目も多く、今後の部活動としても存続が非常に心配である。

また、令和7年度からは1校で2種目の新規1年生の募集を停止した。特に団体種目では、部活動部員の減少が著しく今後も単独でチームを組めない種目の増加が伺える。

当市では、1年間の出生者数の減少も懸念される。

長年、学校教育の一環（学校教育）として実施されてきた学校部活動を、学校教育外の活動として、平日まで含めた完全移行は難しいと考える。最大の課題は、指導者不足である。

宇陀市　児童生徒数の推移・予測（住民基本台帳より推測）

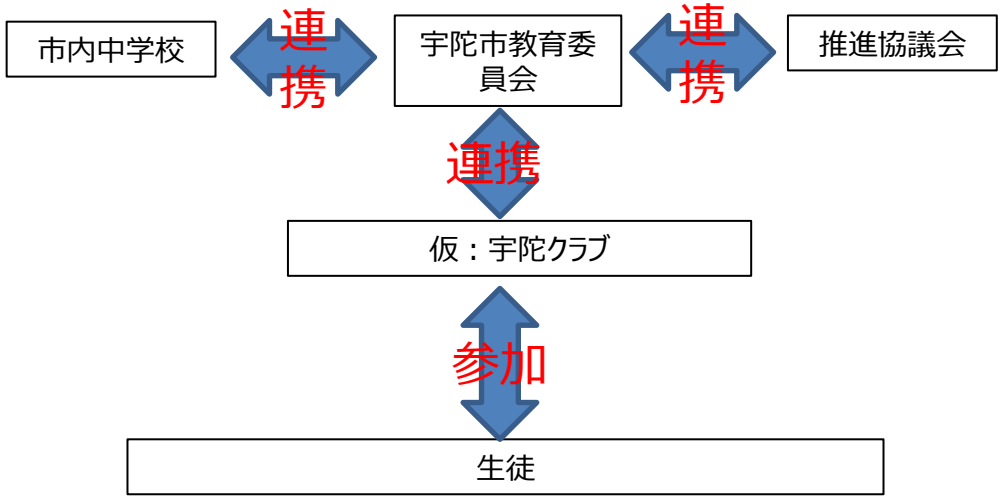


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

教育委員会

教育総務課（学校体育担当課）

・市内中学校との連絡調整　・生徒・保護者・教職員へのアンケート調査

生涯学習課（スポーツ担当課）

・運営母体・運営主体・推進協議会の担当　・指導者の確保

首長部局

行政経営課（公民連携系担当課）

・民間事業者への働きかけ

年間の事業スケジュール

令和7年5月	第1回推進協議会
令和7年7月	第2回推進協議会
令和7年8月	指導者研修会
令和7年10月	第3回推進協議会
	救命講習会
令和7年11月	第4回推進協議会
令和8年1月	第5回推進協議会
令和8年3月	第６回推進協議会
	市・広報誌特集掲載

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		5クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		3クラブ（3部活動）
	B：部活にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		2クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
宇陀クラブ	行政	陸上競技	・休日 月2～3回	8:30～ 11:30	1年4名 2年10名 3年3名	4月～3月	5人	3人 （内、兼務3人）	なし	なし
宇陀クラブ	行政	卓球	・休日 月2～3回	13:30～ 16:30	1年3名 2年4名 3年1名	4月～3月	5人	3人 （内、兼務3人）	なし	なし
宇陀クラブ	行政	ウエイトリフティング	・休日 月2回程度	8:30～ 11:30	2年1名	11月～3月	2人	3人 （内、兼務3人）	なし	なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

気軽に参加できるよう、地域クラブ体験会を随時受け付けている。(参加者あり)

2.実証内容と成果

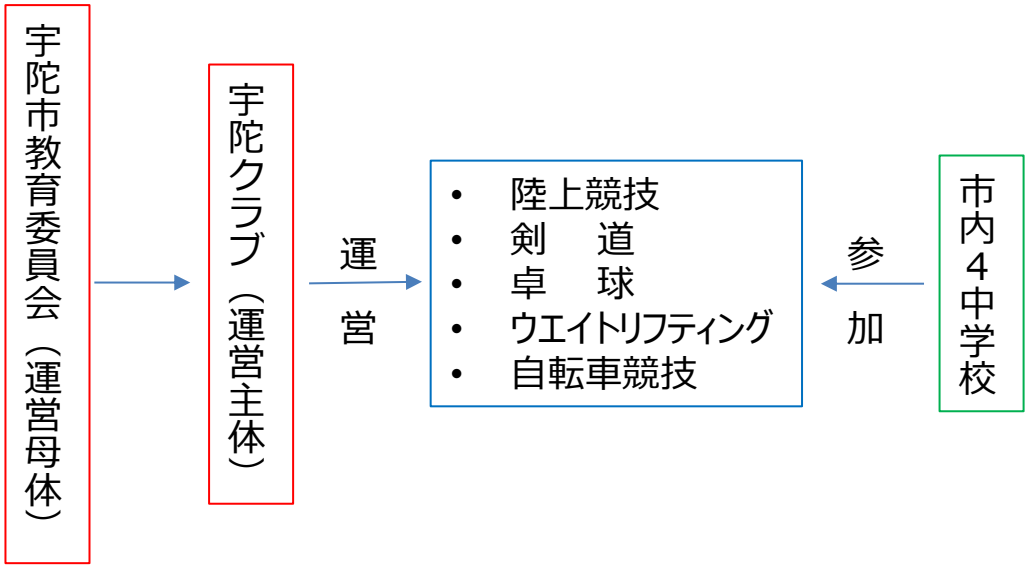
スポーツ庁

主な取組例

●宇陀クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上・剣道・卓球 ウエイトリフティング・自転車競技
運営団体名	宇陀クラブ
期間と日数	陸上・剣道・卓球： 4月1日 ～ 3月31日　月2回程度 ウエイトリフティング: 11月1日 ～ 3月31日　月2回程度 自転車競技： 1月15日 ～ 3月31日　月2回程度
指導者の主な属性	行政・民間 小学校・中学校・高校　教員
活動場所	榛原中学・宇陀高校・総合体育館
主な移動手段	保護者送迎　・　徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒　：1,450円/年 指導者：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 自治体
  役割：制度設計・予算確保・全体の環境整備を行う
- 統括責任者
  役割：活動の安全管理、連絡調整をを行う
- 主任指導者（チーフ）　1名
  役割：活動内容等の計画・実施、生徒の掌握を行う
- 運営補助者（コーチ）4名
  役割：チーフに従い指導を行う。また、安全確認や見守りを行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

部活動地域移行推進協議会を２カ月に１回程度開催し、保護者の方、地域の体育文化活動の団体の代表者、学校関係者の意見を伺った。地元中学校でのPTAの会合にも協議会での内容を報告していただき、その後の協議会でご意見を伺うことで、保護者の方の意見を多く聞くことができた。

実証事業に伴う、ガイドラインの作成や実施体制の整備に努めた。

今後の取組における課題

- 実証事業に向け、ガイドラインの策定や基本方針・推進計画を策定し、協議会で決定した。市HPで公開したが、中々理解していただくことが難しかった。
- 市内は広範囲であり、公共交通機関も決して豊かではないので、保護者からは、送迎の問題についての意見が多くみられた。

取組の成果

コーディネーターの配置はできなかったので、市教育委員会の職員が交代で行った。

- 事務全般
- 活動中の巡回
- 参加者の欠席連絡とりまとめ　等

課題への対応方針

- 実施種目が多くなると、事務量が多くなるため、計画や調整が複雑になる。来年度も専属職員を配置し、地域移行に対応していく予定である。
- 市内は広範囲に及ぶため、1つの種目を複数の会場で実施することも考えていきたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

令和6年8月より、宇陀市地域クラブ指導者登録バンクを開設し、指導者の登録の募集を行った。

実施する種目に登録された指導者を対象に面接及び指導者研修会を実施。

人材バンクの人数

39名

人材バンクの年齢構成

20代	7名
30代	7名
40代	6名
50代	6名
60代以上	13名

登録者属性

職業は、自由記載としているため全て把握できない
公務員・会社員
無職（年金受給者）
小中高校教員　など

種目

陸上競技・卓球　【各5名】
バスケットボール　【4名】
バレーボール　【3名】
剣道　バドミントン　自転車競技
ウエイトリフティング　軟式野球　【各2名】
テニス　ハンドボール　ゲートボール
サッカー　【各1名】
吹奏楽【4名】　書道【3名】
琴三味線　生け花　音楽　【各1名】

資格有無

公認スポーツ指導員
教員免許
審判資格　等

取組の成果

指導者人材バンクを開設した結果、現在39名の登録があった。現在も少しずつではあるが、登録者数が増えている状況である。登録種目は限定していないため多種の登録があり、今後どのように整理し、地域移行に繋げていくかが課題である。登録者の多くが60歳以上であるのも不安の1つである。また、教員の兼職兼業についても、転勤後は続けてもらえないことも懸念される。

指導者の確保について、最大限広報を行った結果であると考える。今後も、指導者の確保を優先課題としていく予定

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者研修の内容

8月30日(土曜日)　18:00より実施
参加者：陸上・剣道・卓球・軟式野球・バスケットボール・
ウエイトリフティング・自転車競技　の指導者　　12名
講師：宇陀市生涯学習課　部活動地域移行担当職員

① 制度説明
② 宇陀市学校部活動の地域クラブ活動への移行に関する基本方針
③ 宇陀市地域クラブ活動ガイドラインについて
④ 学校施設の使用方法
⑤ 緊急時の対応
⑥ 指導に当たっての心構え
⑦ 個人情報保護
⑧ 身分証の携帯について
⑨ 指導者の委嘱
⑩ 活動予定日
⑪ 指導者への連絡方法
⑫ クラブ活動実績について

普通救命救急講習Ⅰ

10月11日(土曜日)　13:00より実施
参加者：卓球・ウエイトリフティング・自転車競技　の指導者および市職員
7名

事前学習　e-ラーニング救命講習
①応急手当とは　②救命の連鎖　③救命に必要な応急手当
④心肺蘇生　⑤心肺蘇生の一連の流れ　⑥まとめ　⑦終了テスト
→終了テスト終了後　受講証明書を講習会に持参

講習会
講 師：奈良県広域消防組宇陀消防署員　2名
①応急手当の基礎知識　②心肺蘇生の手順　③心肺蘇生実習
④AEDの使用手順　⑤AED使用実習

参加者感想
- 知ってはいたが、実習をしてよく理解できた。
- 以前にも何回か講習を受けていたが、思い出せてよかった。
- ずいぶん前に受けたが、新しくなっていることを学べてよかった。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

中学校と連携して進めて行くため中学校校長会などで、制度説明等を繰り返し行った。
活動拠点を1校(1か所)とするために、拠点校とは度々にわたる調整が必要であった。
学校施設を使用するため、鍵の保管や使用方法に関する問題が大きかった。
運動場や体育館の使用は、学校部活動に支障のない日に限られるため、地域クラブの活動日の変更もあった。

今後の取組における課題

各種目の実施会場に、学校施設を利用しているが、本年度からは、市の社会体育施設(総合体育館)も利用しながら進めいる。今後さらに種目が増えるにつれ、さらに社会体育施設等の利用も増えてくると考える。活動場所の選定にも交通アクセスを考慮する必要があるため、検討が必要になる。
また、現在は、徒歩や自転車、保護者の送迎を基本としているが、送迎ができない場合の対応を検討していく必要があり、協議会でも議題に挙がっている。

取組の成果

学校の協力を得ることで、指導者登録バンクの案内・クラブ員登録案内のチラシや、WEB媒体を活用した情報発信ができた。
各中学校の行事計画を参考に各種目の実施日程を調整することで、スケジュールが早期に決定することができた。一方、それでも会場校の急な日程変更等、実施を変更せざるを得ないこともあった。

課題への対応方針

各種目の実施会場は、中学校施設だけでなく、市内連立高校、社会体育施設を活用することで、スムーズに実施できるのではないかと考えている。
各会場までの移動には、スクールバスの活用も考えられるが、予算措置を含め、実施には至っていないのが現状である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

協議会で、検討を重ね、実施場所について決定した。
登録指導者数の関係から、市内の複数個所での同種目の実施は不可能であると結論づけ、1カ所で実施するとした。
公共交通機関を利用でき比較的駅から近い場所を選定し、市内全域から参加できるようにした。
また、陸上競技では、高校との連携として、活動場所を高校に変更し、高校生と一緒に活動を行った。
自転車競技については、広さと安全面から総合体育館を利用した。

各自治体の役割

宇陀市教育委員会
- 地域クラブの運営母体
- 関係機関と連絡調整
- 広報活動
- 予算管理等

移動手段

1校で実施するにあたり、協議会で移動手段についての議論を重ねたが、保護者等による送迎とした。
今後送迎の方法については、協議検討する必要が残された。

事務局運営の方法

宇陀市教育委員会事務局を運営母体とし、事務予算管理、クラブ運営を行う事務局とした。

取組の成果

1か所で実施することにより、他校の生徒との交流が持てた。特に少数で活動している学校では、活動人数が増えることにより、上級生と活動を行うことにより上下関係などを築くこともでき、参加生徒には、良い経験が持てた。また、高校生と一緒に練習を行うことにより、普段経験できない新しい感覚を持った。

今後の課題と対応方針

令和8年度の完全実施に向けて、実施種目を増やしていくが、活動場所の確保、移動手段が大きく課題として残っていく。協議会では、活動場所から離れている方は、中々参加できないという、保護者の意見も出ているので、送迎問題について早期に対応していく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●高校との連携　オ：内容の充実

取組事項

各運営主体において、競技性や成果のみに偏重することのない活動を基本としながらも、専門性を伸ばしたいクラブ員には個別に対応するなど工夫を行った。
地域クラブ（宇陀クラブ）では、スポーツ等に親しむ機会を確保し、気軽に参加できるクラブを目指している。 また、高校との連携を一層強化し、多種目で活動できるよう取り組んでいく方向である。

取組の詳細

●宇陀クラブ（陸上競技）高校との連携
登録人数：17名(1年生4名　2年生10名　3年生3名)　　活動場所：近隣県立高校グラウンド　榛原駅から徒歩約15分
指導者：5名（地域クラブ）
実施内容：高校部活動と地域クラブ活動を同じ場所で実施
高校生と交流を図ることを目的に活動を行う
（毎回高校顧問と地域クラブ指導者が練習内容について打合せを行い、合同で活動できるポイントの調整を行う）
クラブ員：普段は行くことのない高校で活動ができ、新しい経験ができた
高校生と交流ができ、将来に向けて役に立った施設が、中学校と違う普段の部活動で教えてもらうことができないことを教わったなどの意見がある
指導者：施設が充実しており、雨天時でも十分対応できる　　高校生と一緒に活動することで、子どもたちが楽しく活動している
高校顧問と専門的な指導方法について相談できる　　少子化で定員割れしている中で、クラブ員へ高校の良さをアピールできる
協議会：練習場所に高校顧問の方もおられるので、緊急時の対応や見守りの人数が増えて安心感が増す
専門指導が充実、施設面でも充実　高校との連携をもっとして欲しい　など

●宇陀クラブ（ウエイトリフティング）高校との連携
登録人数：1名(2年生)　活動場所：近隣県立高校ウエイトリフティング練習場　榛原駅から徒歩約15分　指導者：2名(高校教員:兼職兼業)
実施内容：高校部活動と地域クラブ活動を同じ場所で実施　高校生と交流を図ることを目的に活動を行う。
（初心者なので、今は別の練習をしている。）
指導者：高校生と一緒に活動することで、中学生(宇陀クラブ登録者)も高校生も楽しく活動している
競技のすそ野を広げられるとともに、高校(会場校)の良さをアピールできる

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

地域クラブの運営に当たっては、持続可能な仕組みづくりを行う必要があることから、実証事業中に収支構造の可視化を行い、適正な受益者負担額を定めていく。実証事業に要した経費より算出し協議会で検討する

地域クラブに係る経費

7年度の実証事業では、実施種目を増やしたことにより、一番支出額が大きいのが指導者の謝金である。専任の事務職員の人件費も全体の経費に占める割合は小さくない。また、種目数が増えることにより消耗品などの支出も増える。

また、種目により、消耗品や備品など、必要な経費にバラつきがあるため、調整が必要である。

7年度の主な経費内訳

- 指導者謝礼等：505,000円
- 消耗品：187,000円
- 保険料：68,000円
- 人件費：1,835,000円

受益者負担金額について

昨年度行った保護者向けのアンケート調査では、
月額2,000円程度が一番多く、
次いで2,000円から4,000円という結果であった。
これをもとに、推進協議会で、2,000程度の受益者負担を求めるのが適切であるとの結論に至った。収支のバランスを考えたとき、妥当な金額であると思われる。

収支バランス

７年度は実証事業として、補助金の活用をしながら、市単費と併せて活動費としてきた。施設利用料は、活動費とは別に市単費で負担しているため、数字には表れないため費用は算出できない。専任の職員の雇用予算額は約2,600,000円となっており、高額である。今後、クラブを運営するためには、相当の受益者負担を求めることになる可能性があるため、どれだけ市単費分を見込めるかで受益者負担額は大きく変わる。市補助金なしでは、とても運営が見込めない。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

令和8年度より、保護者等に受益者負担を求めることから、経費削減のためにも学校施設や市の所有する公共施設(総合体育館等)を、積極的に利用することを基本に調整を行った。また、高校等の連携として、近隣県立高校の施設の借用もおこなった。
運営母体が学校長との調整を行い、活動日（借用日）の調整を行った。
活動日の設定には、学校行事や校外での大会等の日程も加味して行った。
会場校の用具を借用できたため、用具の移動や保管については減らすことができた。
一部消耗品(ピン球・卓球ネット等)は、会場校のものと一緒に保管いただく等、協力いただいた。
名簿や冷却スプレー等は、会場のカギとともに指導者が持参した。それらをまとめた袋を、毎回市役所まで取りに来て、終了後戻すこととした。
実証事業では、活動日全て学校施設及び総合体育館を使用することができた。

取組の成果

運営母体が学校長との調整を行い、活動日（借用日）の調整を行った。
活動日の設定には、学校行事や校外での大会等の日程も加味して行った。
実証事業では、活動日全て学校施設を借用することができた。
近隣の高等学校の施設を借用することができた。

今後の課題と対応方針

学校部活動との兼ね合いもあり、活動を希望する日程全てを借用することが困難であった。
また、鍵の借用、施設の管理面での課題は大きく改善した。今後さらに調整を進め、よりスムーズに行えるようなシステム作りが望まれる。
地域の指導者（部外者）が学校敷地内で活動することに難色を示す教員もおられたが、少しずつ理解を示していただいている。
学校施設を借用する場合は、教育委員会事務局が必ず申請等の事務手続きを行う必要がある。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今回の実証事業を受けて、感じられたことは、教員の地域移行に対する関心も理解度も低く、誤った認識でいる方も見られた。また、広報活動を行ったが、保護者の関心も学校部活動が今後どうなるのかという関心が高かった。

開設した指導者登録バンクの登録も少ししか増えず、実施種目が限定的になっている。

実証事業として、課題を整理するために年度途中から競技種目も追加した。教員及び保護者からは、試合参加についての問い合わせが今年も非常に多かった。

当市では、送迎の問題も非常に重く感じている。

費用面では、種目の追加や充実、参加人数の増加を見据えるとき、活動費が今後増えることが予想される。市単費でどれだけ賄えるのか、など課題である。

参加した子どもたちは、今までと違う環境での活動となった。専門的な知識を有する方の指導であるので、有意義な活動となっている。

文化系の種目についての活動場所が課題として残ってしまった。

●成果の評価

昨年度より継続して登録した参加者がほとんどであったが、徐々に浸透してきたのか、徐々にクラブ員も増えてきた。

指導者登録も少しずつではあるが増えており、来年度は実施種目数を増やす予定である。

年間を通じて、陸上競技、卓球、剣道の各種目については20回程度の活動ができた。

後期募集開始のウエイトリフティング、自転車競技の２種目については、それぞれ10回弱の実施にとどまったものの、今後に繋げることが出来た。

平日は部活動、休日は地域クラブ活動という形で地域移行が見込める状況である。

行政主導型でクラブ運営を行ったが、概ね活動路線はできたと考える。

●今後に向けて

実証事業で出てきた課題を1つずつ解決していき、実施種目の増加を行う。ただし、送迎問題など費用が発生するものについては、解決まで時間を要す可能性がある。

啓発活動を中心に行い、多くの市民に地域移行を知っていただき、指導者の確保を行う。

また、同時に試合参加に向けて中体連の動向なども注視していき、できるだけ早期に大会参加できるよう、調整を行う。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

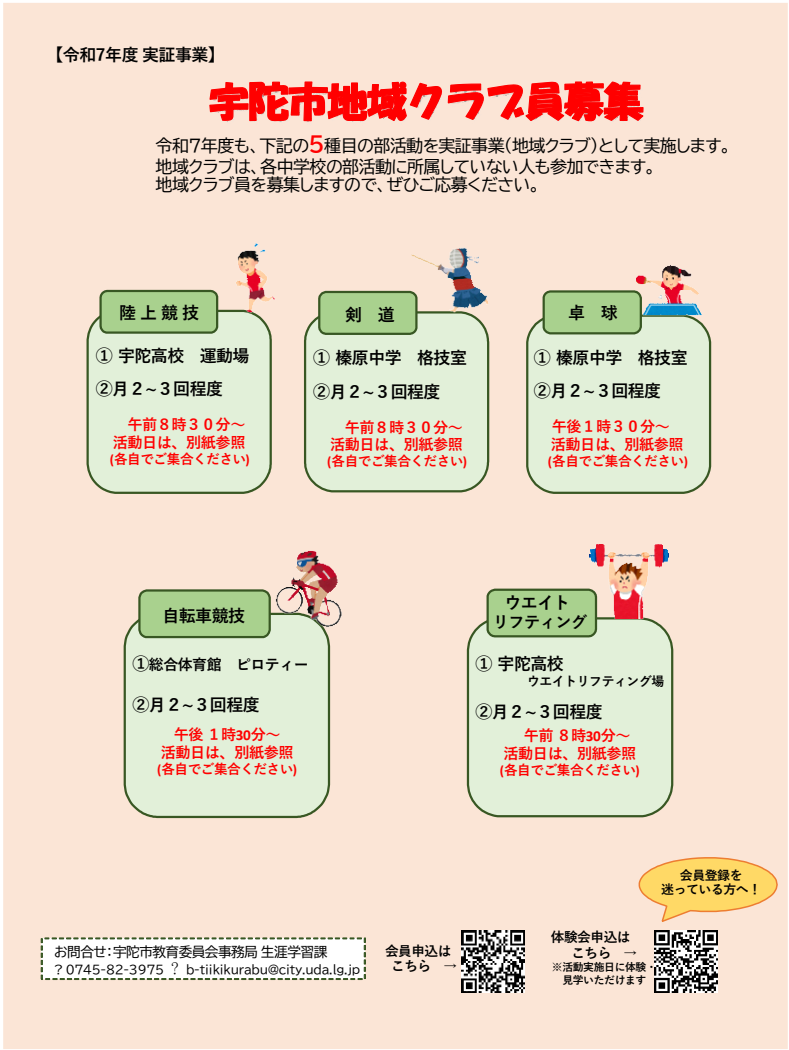
広報資料

指導者登録人材バンク





クラブ員募集チラシ



2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料





【陸上競技】



【剣道】





【卓球】



【自転車競技(宇陀サイクルレーシングとの合同練習)】



【ウエイトリフティング】



【救急救命講習(指導者向け)】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年	令和6年	令和6年11月	令和7年11月	令和8年3月	令和8年4月
・宇陀市部活動地域移行推進協議会設置 ・宇陀市部活動の現状及び制度説明	・学校現場との調整 ・生徒、保護者への周知	実証事業開始（3種目）	実証事業開始（2種目追加）	指導者向け説明会	地域クラブ活動の開始（4種目追加）

●ステークホルダー

学校・スポーツ協会・スポーツ推進委員・文化協会・学校PTA・教育委員会事務局（教育総務課・生涯学習課）市長部局（行政経営課）

●経過

令和5年度より「宇陀市部活動地域移行推進協議会」を設置し、地域移行について協議を重ねた。令和5年度は3回、令和6年度及び令和7年度はそれぞれ6回ずつ開催し、新たな地域クラブの創設に向けて検討を行った。結果、行政を運営母体とする「宇陀クラブ」として、地域クラブ活動の活動を開始した。協議会では、宇陀クラブの運営方針や、学校部活動を基本としたガイドライン、宇陀市部活動地域移行推進計画及び同概要の策定を行った。

●実施にあたって生じた課題

活動場所を中学校としたため、活動場所の鍵の受け渡しやクラブ員の個人情報の提供などの問題が生じた。

また、市内全域で4校ある中で活動拠点を各種目1カ所としたため、クラブ員の送迎の問題が大きく、協議会でも、「参加したくても参加できない」などの声が学校PTAの中で上がっているとの意見がでた。今後の大きな課題である。スクールバス等の活用については、経費が大きくかかるため、財政部局との調整が困難な状況である。

地域クラブの事務局を行政に置いているため、協議会（PTA）では安心感があると意見を頂いている。しかし、担当者の事務量が非常に多い。今後は、専属職員の増員配置など人事担当課との調整が必要である。

●実施内容、工夫した点 等

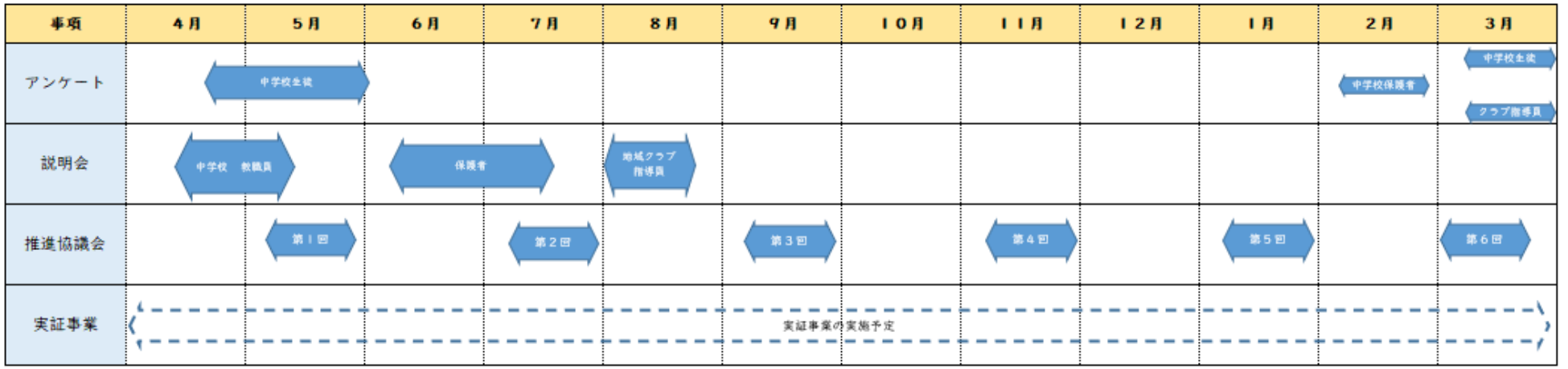
令和6年11月より4つの中学校がある中で、交通アクセス等を考慮し1カ所で休日（土曜日）3種目（陸上・剣道・卓球）の地域クラブ活動を行った。令和7年11月より市内県立高校、市立総合体育館の施設も利用して2種目(ウエイトリフティング・自転車競技)を追加実施した。月2回の活動を基本とし、令和8年度からの完全実施に向けて課題を洗い出すために試験的に活動を行った。市内全域より参加可能とした。参加対象は現中学生とし、地域クラブ活動の実施日は、対象種目の部活動を行わないよう依頼を行った。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和７年度　地域クラブ活動への移行スケジュール



令和８年度　地域クラブ活動への移行スケジュール(案)

